

秋田市内企業景況調査結果

(2023年10~12月期)

秋田商工会議所

〈内容〉

- ・ 全産業の項目別 D I 値
- ・ 産業別 D I 値
- ・ 設備投資
- ・ 経営上の問題点
- ・ 付帯調査
- ・ 総括表

* 景気判断・D I 値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(▲：マイナス)

〈回収状況〉

業種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	50	37 (74.0%)
製造業	50	41 (82.0%)
卸売業	50	48 (96.0%)

業種	対象企業数	有効回答企業数
小売業	50	36 (72.0%)
サービス業	50	41 (82.0%)
合計	250	203 (81.2%)

I. 全産業の項目別 D I 値

1. 業況

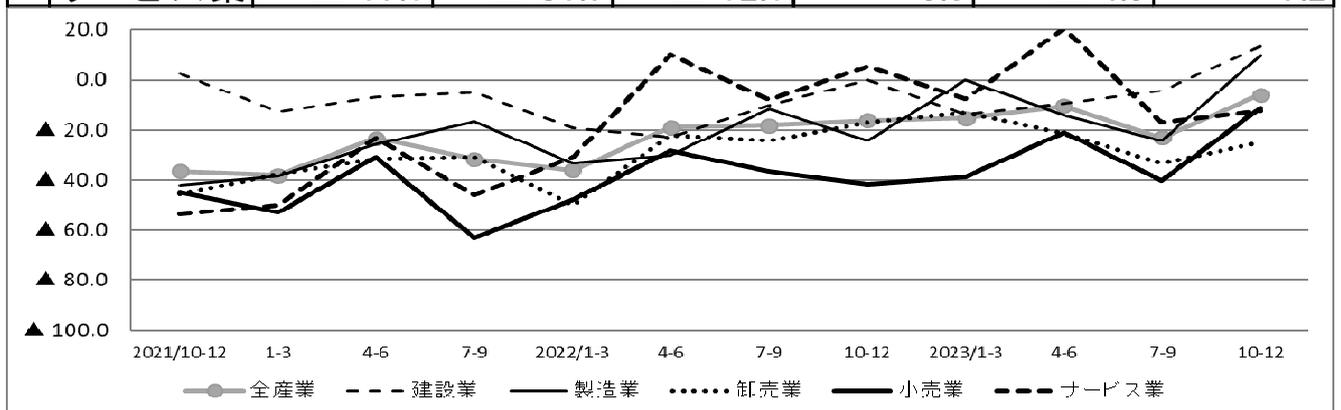
今期(10~12月前年同期比)の業況 D I 値は、全産業で▲5.9 と前期と比べ 17.2 ポイント改善した。

産業別では、製造業、小売業、建設業が大幅に改善、卸売業とサービス業も改善した。特に、建設業と製造業はプラスに転じた。

来期の見通し(1~3月)では、全産業で▲15.8 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、製造業、建設業、小売業が大幅に悪化を見通す一方、卸売業とサービス業が改善を見通している。

	前期(7~9月)		(C)	今期(10~12月)		
	(A)	来期見通(10~12月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(1~3月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 23.1	▲ 30.4	▲ 5.9	+17.2	▲ 15.8	-9.9
建設業	▲ 4.4	▲ 15.2	13.5	+17.9	▲ 8.1	-21.6
製造業	▲ 24.4	▲ 36.6	9.8	+34.2	▲ 24.4	-34.2
卸売業	▲ 33.4	▲ 41.1	▲ 25.0	+8.4	▲ 12.5	+12.5
小売業	▲ 40.0	▲ 30.0	▲ 11.2	+28.8	▲ 30.6	-19.4
サービス業	▲ 17.1	▲ 31.7	▲ 12.1	+5.0	▲ 4.9	+7.2



2. 売上額・完成工事額

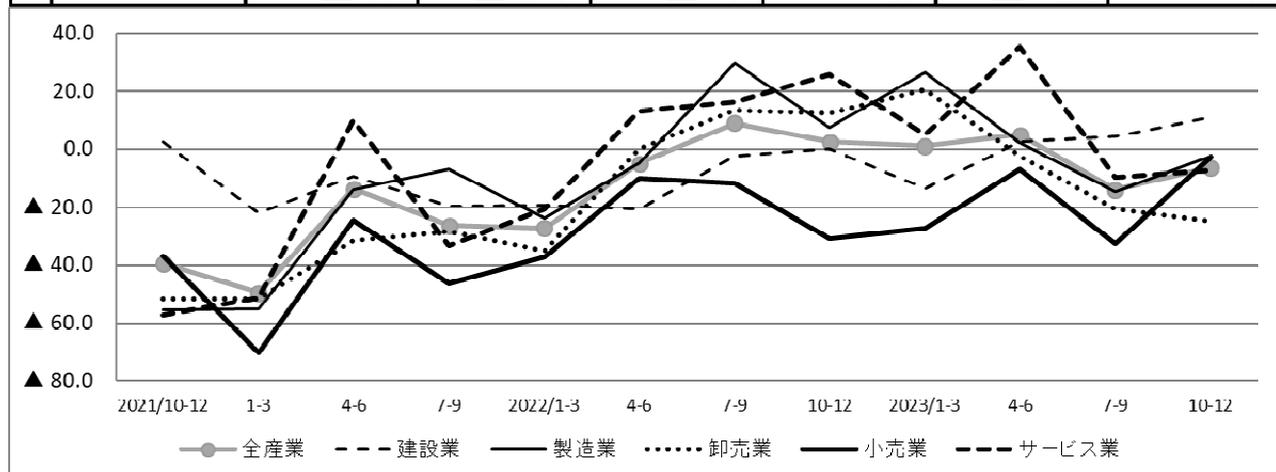
今期(10~12月前年同期比)の売上額・完成工事額のD I値は、全産業で▲6.4と前期と比べ改善した。

産業別では、卸売業が悪化する一方、小売業が大幅な改善、製造業と建設業が改善、サービス業もわずかながら改善した。

来期の見通し(1~3月)では、全産業で▲21.2と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、製造業と小売業が大幅な悪化、建設業とサービス業が悪化を見通している。卸売業は横ばいを見通している。

	前期(7~9月)		今期(10~12月)			
	(A)	来期見通し (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通し(1~3月) (D)	今期比 (D)-(C)
		(B)				
全産業	▲ 14.0	▲ 23.7	▲ 6.4	+7.6	▲ 21.2	-14.8
建設業	4.3	▲ 19.6	10.8	+6.5	▲ 2.7	-13.5
製造業	▲ 14.7	▲ 17.1	▲ 2.4	+12.3	▲ 34.1	-31.7
卸売業	▲ 20.5	▲ 28.2	▲ 25.0	-4.5	▲ 25.0	0.0
小売業	▲ 32.5	▲ 22.5	▲ 2.8	+29.7	▲ 30.6	-27.8
サービス業	▲ 9.8	▲ 31.7	▲ 7.4	+2.4	▲ 12.2	-4.8



3. 資金繰り

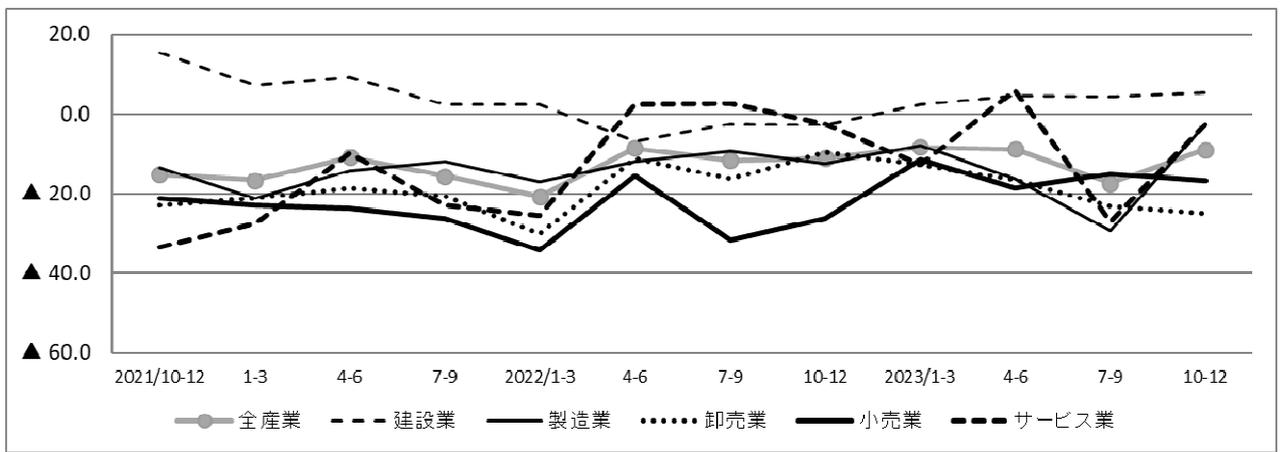
今期(10~12月前年同期比)の資金繰りのD I値は、全産業で▲8.9と前期と比べ改善した。

産業別では、卸売業と小売業がわずかながら悪化する一方、製造業とサービス業は大幅な改善、建設業もわずかながら改善した。

来期の見通し(1~3月)では、全産業で▲13.3と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、製造業、建設業、サービス業が悪化を見通す一方、小売業は改善を見通している。卸売業は横ばいを見通している。

	前期(7~9月)		今期(10~12月)			
	(A)	来期見通し (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通し(1~3月) (D)	今期比 (D)-(C)
		(B)				
全産業	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 8.9	+8.5	▲ 13.3	-4.4
建設業	4.3	▲ 13.1	5.4	+1.1	▲ 5.4	-10.8
製造業	▲ 29.3	▲ 31.7	▲ 2.4	+26.9	▲ 14.6	-12.2
卸売業	▲ 23.1	▲ 25.6	▲ 25.0	-1.9	▲ 25.0	0.0
小売業	▲ 15.0	▲ 7.5	▲ 16.7	-1.7	▲ 8.3	+8.4
サービス業	▲ 26.9	▲ 31.7	▲ 2.4	+24.5	▲ 9.7	-7.3



4. 受注残（未消化工事高）

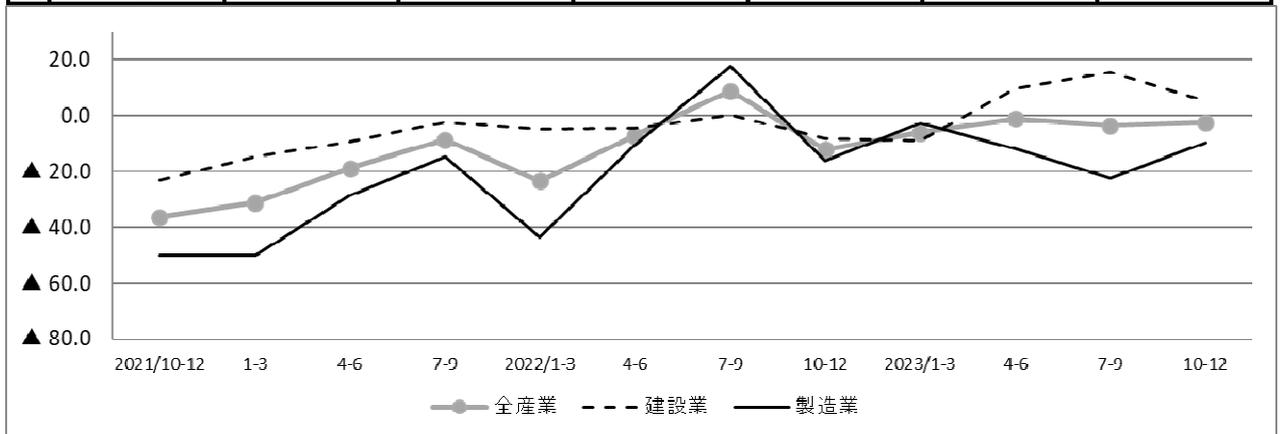
今期（10～12月前年同期比）の受注残のD I 値は、全産業で▲2.5 と前期と比べわずかながら改善した。

産業別では、建設業が悪化し、製造業が改善した。

来期の見通し（1～3月）では、全産業で▲14.1 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、建設業が大幅な悪化、製造業も悪化を見通している。

	前期（7～9月）		今期（10～12月）			
	(A)	来期見通し （10～12月）	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通（1～3月） (D)	今期比 (D)-(C)
		(B)				
全産業	▲ 3.5	▲ 13.0	▲ 2.5	+1.0	▲ 14.1	-11.6
建設業	15.5	▲ 2.2	5.4	-10.1	▲ 10.8	-16.2
製造業	▲ 22.5	▲ 25.0	▲ 9.8	+12.7	▲ 17.1	-7.3



5. 採算（経常利益）

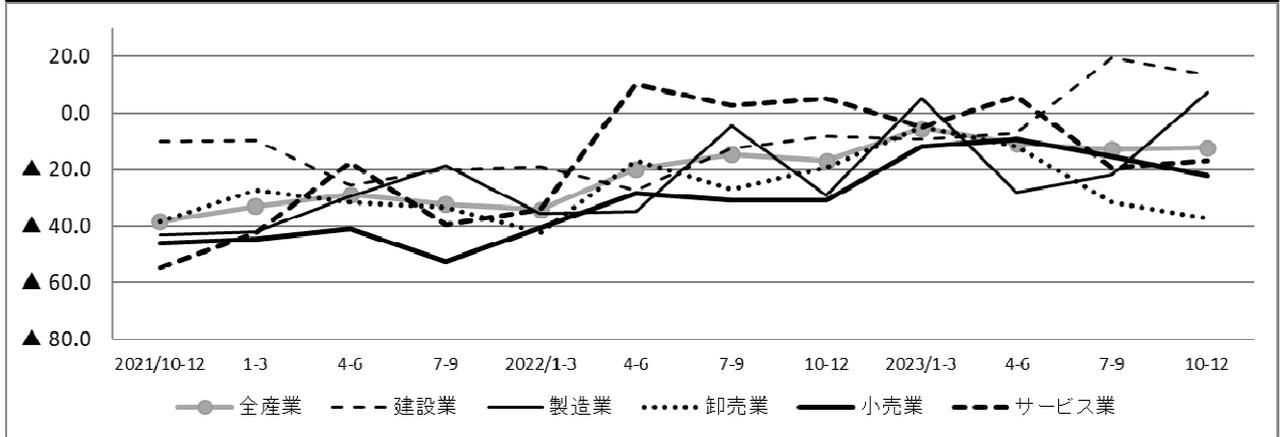
今期（10～12月前年同期比）の採算のD I 値は、全産業で▲12.3 と前期と比べわずかながら改善した。

産業別では、小売業、建設業、卸売業が悪化する一方、製造業は大幅に改善、サービス業もわずかながら改善した。特に、製造業はプラス 29.2 ポイントと大幅な改善となり、D I 値がプラスに転じた。

来期の見通し（1～3月）では、全産業で▲20.2 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、製造業、建設業が大幅な悪化、サービス業が悪化を見通す一方、卸売業が大幅な改善、小売業も改善を見通している。

	前期(7~9月)		今期(10~12月)			
	(A)	来期見通し (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(1~3月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 12.7	▲ 25.2	▲ 12.3	+0.4	▲ 20.2	-7.9
建設業	19.6	▲ 10.9	13.5	-6.1	▲ 10.8	-24.3
製造業	▲ 21.9	▲ 39.0	7.3	+29.2	▲ 29.2	-36.5
卸売業	▲ 31.5	▲ 41.1	▲ 37.5	-6.0	▲ 12.5	+25.0
小売業	▲ 15.4	▲ 5.0	▲ 22.3	-6.9	▲ 16.6	+5.7
サービス業	▲ 19.5	▲ 31.7	▲ 17.0	+2.5	▲ 31.7	-14.7



6. 従業員（含む臨時）

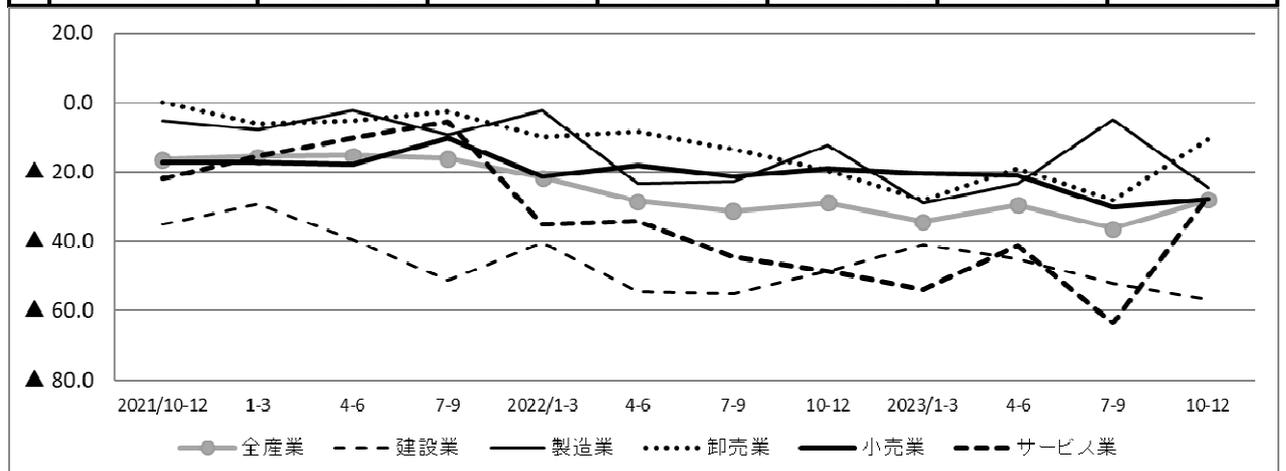
今期(10~12月前年同期比)の従業員のDI値は、全産業で▲28.0と前期と比べ不足感が縮小した。

産業別では、製造業が不足感を大幅に拡大、建設業も不足感を拡大する一方、サービス業と卸売業は不足感を大幅に縮小、小売業も不足感をわずかながら縮小した。

来期の見通し(1~3月)では、全産業で▲18.2と今期と比べ不足感の縮小を見通している。

産業別では、サービス業の不足感が大幅に縮小、卸売業、建設業、製造業も不足感の縮小を見通している。小売業は横ばいを見通している。

	前期(7~9月)		今期(10~12月)			
	(A)	来期見通し (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(1~3月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 36.3	▲ 36.8	▲ 28.0	+8.3	▲ 18.2	+9.8
建設業	▲ 52.2	▲ 58.7	▲ 56.8	-4.6	▲ 48.7	+8.1
製造業	▲ 4.9	▲ 7.3	▲ 24.4	-19.5	▲ 17.1	+7.3
卸売業	▲ 28.2	▲ 23.0	▲ 10.4	+17.8	2.1	+12.5
小売業	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 27.8	+2.2	▲ 27.8	0.0
サービス業	▲ 63.4	▲ 61.0	▲ 26.8	+36.6	▲ 7.3	+19.5



II. 産業別 D I 値

1. 建設業

今期(10~12月前年同期比)の項目別 D I 値は、業況が 13.5 と前期と比べ大幅に改善し、D I 値がプラスに転じた。

項目別では、受注残と採算が悪化する一方、完成工事額が改善、資金繰りもわずかながら改善した。従業員の不足感は拡大した。

企業からは、「新築物件が価格高騰のため受注減となっている(総合工事)」とのコメントや、「工事額は若干増加しているが、資材の調達が間に合わないものがあり、納期が3カ月以上遅延している。(職別工事)」とのコメントがあった。

来期の見通し(1~3月)では、業況が▲8.1 と今期と比べ大幅な悪化を見通している。

項目別では、全項目で悪化を見通している。特に、採算の D I 値がマイナス 24.3 ポイント、受注残の D I 値がマイナス 16.2 ポイントと大幅な悪化を見通している。従業員の不足感は縮小を見通している。

企業からは、「災害復旧関連の工事の見通しが立たない(総合工事)」とのコメントや、「前期からの繰越工事のうち、1/3 強が来期の竣工となるため手持工事は減少する見込み(設備工事)」とのコメントがあった。

	前期(7~9月)		(C)	今期(10~12月)		
	(A)	来期見通し (10~12月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(1~3月)	
					(D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 4.4	▲ 15.2	13.5	+17.9	▲ 8.1	-21.6
完 成 工 事 額	4.3	▲ 19.6	10.8	+6.5	▲ 2.7	-13.5
資 金 繰 り	4.3	▲ 13.1	5.4	+1.1	▲ 5.4	-10.8
受 注 残	15.5	▲ 2.2	5.4	-10.1	▲ 10.8	-16.2
採算(経常利益)	19.6	▲ 10.9	13.5	-6.1	▲ 10.8	-24.3
従業員(含む臨時)	▲ 52.2	▲ 58.7	▲ 56.8	-4.6	▲ 48.7	+8.1

2. 製造業

今期(10~12月前年同期比)の項目別 D I 値は、業況が 9.8 と前期と比べ大幅に改善した。

項目別では、採算と資金繰りが大幅な改善、受注残と売上額が改善した。特に、採算の D I 値はプラス 29.2 ポイントとプラスに転じた。従業員の不足感は大幅に拡大した。

企業からは、「業績がようやく上向いた(食品・飲料品)」とのコメントや、「競合他社の国内工場減少により受注が集中している(繊維・衣服)」とのコメントがあった。

来期の見通し(1~3月)では、業況が▲24.4 と今期と比べ大幅な悪化を見通している。

項目別では、全項目で悪化を見通している。特に、採算の D I 値がマイナス 36.5 ポイント、売上額の D I 値がマイナス 31.7 ポイントと大幅な悪化を見通している。従業員の不足感は縮小を見通している。

企業からは、「物価上昇等による県内消費の伸び悩みに加え、競合他店の進出の影響も受け、前年並みの売上確保に苦慮している。また、人件費および原材料費の高騰により収支悪化を懸念している(食品・飲料品)」とのコメントや、「2023 年度第 4 四半期が売上の底と見ている(鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具)」とのコメントがあった。

	前期(7~9月)		(C)	今期(10~12月)		
	(A)	来期見通し (10~12月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(1~3月)	
					(D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 24.4	▲ 36.6	9.8	+34.2	▲ 24.4	-34.2
売 上 額	▲ 14.7	▲ 17.1	▲ 2.4	+12.3	▲ 34.1	-31.7
資 金 繰 り	▲ 29.3	▲ 31.7	▲ 2.4	+26.9	▲ 14.6	-12.2
受 注 残	▲ 22.5	▲ 25.0	▲ 9.8	+12.7	▲ 17.1	-7.3
採算(経常利益)	▲ 21.9	▲ 39.0	7.3	+29.2	▲ 29.2	-36.5
従業員(含む臨時)	▲ 4.9	▲ 7.3	▲ 24.4	-19.5	▲ 17.1	+7.3

3. 卸売業

今期(10~12月前年同期比)の項目別D I値は、業況が▲25.0と前期と比べ改善した。

項目別では、採算と売上額が悪化、資金繰りもわずかながら悪化した。従業員の不足感は大幅に縮小した。

企業からは、「天候不良により相場が高騰し業況は好転した(食料・水産物飲料品等)」とのコメントがあった。

来期の見通し(1~3月)では、業況が▲12.5と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、採算が大幅な改善を見通している。売上額と資金繰りは横ばいを見通している。従業員の不足感は縮小を見通している。

企業からは、「コロナ前の売上水準に戻りつつある(その他)」とのコメントがあった。

	前期(7~9月)		今期(10~12月)			
	(A)	来期見通し (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(1~3月) (D)	今期比
		(B)				(D)-(C)
業 況	▲ 33.4	▲ 41.1	▲ 25.0	+8.4	▲ 12.5	+12.5
売 上 額	▲ 20.5	▲ 28.2	▲ 25.0	-4.5	▲ 25.0	0.0
資 金 繰 り	▲ 23.1	▲ 25.6	▲ 25.0	-1.9	▲ 25.0	0.0
採算(経常利益)	▲ 31.5	▲ 41.1	▲ 37.5	-6.0	▲ 12.5	+25.0
従業員(含む臨時)	▲ 28.2	▲ 23.0	▲ 10.4	+17.8	2.1	+12.5

4. 小売業

今期(10~12月前年同期比)の項目別D I値は、業況が▲11.2と前期と比べ大幅に改善した。

項目別では、採算が悪化、資金繰りもわずかながら悪化する一方、売上額は大幅に改善した。従業員の不足感はわずかながら縮小した。

企業からは、「11月の売上は前年を下回り、12月も期待ほどではなかった(織物・衣服・身の回り品・文具等)」とのコメントがあった。

来期の見通し(1~3月)では、業況が▲30.6と今期と比べ大幅な悪化を見通している。

項目別では、売上額が大幅に悪化する一方、資金繰りと採算は改善を見通している。従業員の不足感は横ばいを見通している。

企業からは、「商品の切り替え等により受注可能車種が限定的になっていること、また新規受注台数が減少していることから、前年同期間の販売台数を大きく下回り減収減益が見込まれる(自動車・自転車燃料)」とのコメントがあった。

	前期(7~9月)		今期(10~12月)			
	(A)	来期見通し (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(1~3月) (D)	今期比
		(B)				(D)-(C)
業 況	▲ 40.0	▲ 30.0	▲ 11.2	+28.8	▲ 30.6	-19.4
売 上 額	▲ 32.5	▲ 22.5	▲ 2.8	+29.7	▲ 30.6	-27.8
資 金 繰 り	▲ 15.0	▲ 7.5	▲ 16.7	-1.7	▲ 8.3	+8.4
採算(経常利益)	▲ 15.4	▲ 5.0	▲ 22.3	-6.9	▲ 16.6	+5.7
従業員(含む臨時)	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 27.8	+2.2	▲ 27.8	+0.0

5. サービス業

今期(10~12月前年同期比)の項目別D I値は、業況が▲12.1と前期と比べ改善した。

項目別では、全ての項目が改善した。特に、資金繰りのD I値がプラス24.5ポイントと大幅な改善となった。従業員の不足感は大幅に縮小した。

企業からは、「秋田市内ホテルの宿泊需要が旺盛だったこともあり、高単価で客室が販売できたことからある程度の売上を確保できたが、前年同期比では減少した(旅館・ホテル・洗濯・理・美容)」とのコメントや、「売上および採算は改善しているものの、新型コロナ前への完全回復は見込めない状況(運輸・物品賃貸)」とのコメントがあった。

来期の見通し(1~3月)では、業況が▲4.9と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、全項目で悪化を見通している。従業員の不足感は大幅な縮小を見通している。

企業からは、「天候等にも影響されるが、業況の悪化が見込まれる(旅館・ホテル・洗濯・理・美容)」とのコメントや、「昨年は宿泊補助施策(秋田へGO!キャンペーン)があったため、来期は前年同期比で業況がかなり悪化する見込み(旅館・ホテル・洗濯・理・美容)」、「宴会料飲部門に期待したい(旅館・ホテル・洗濯・理・美容)」とのコメントがあった。

	前期(7~9月)		今期(10~12月)			
	(A)	来期見通し (10~12月)	(C)	前期比	来期見通(1~3月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 17.1	▲ 31.7	▲ 12.1	+5.0	▲ 4.9	+7.2
売 上 額	▲ 9.8	▲ 31.7	▲ 7.4	+2.4	▲ 12.2	-4.8
資 金 繰 り	▲ 26.9	▲ 31.7	▲ 2.4	+24.5	▲ 9.7	-7.3
採算(経常利益)	▲ 19.5	▲ 31.7	▲ 17.0	+2.5	▲ 31.7	-14.7
従業員(含む臨時)	▲ 63.4	▲ 61.0	▲ 26.8	+36.6	▲ 7.3	+19.5

Ⅲ. 設備投資

全産業における今期（10～12月）の設備投資について、全産業で「実施した」とする企業は73件となり、前期と比べ19件減少した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、製造業（21件）、次いでサービス業（17件）、建設業（16件）の順となっている。

今期に「実施した」企業の設備内容で最も多かったのは、「車両・運搬具」（33件）、次いで「機械・設備・倉庫」（18件）、「OA機器」（12件）の順となっている。

来期の計画では、全産業で「計画している」とする企業は、82件となっている。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、製造業（21件）、次いでサービス業（18件）、卸売業（16件）の順となっている。

来期に「計画している」企業の設備内容については、「車両・運搬具」（23件）、次いで「機械・設備・倉庫」（21件）、「OA機器」（18件）の順となっている。

設備投資状況

（▲印：減、件数）

	前期（7～9月）				今期（10～12月）						
	実施した (A)	実施しない	来期の計画(10～12月)		実施した (C)	実施しない	前期比 (※) (C-A)	来期の計画(1～3月)			
			計画している (B)	計画していない				計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)	
全産業	92	115	57	150	73	130	▲ 19	82	121	9	
建設業	16	30	15	31	16	21	0	14	23	▲ 2	
製造業	17	24	10	31	21	20	4	21	20	0	
卸売業	12	27	10	29	12	36	0	16	32	4	
小売業	20	20	9	31	7	29	▲ 13	13	23	6	
サービス業	27	14	13	28	17	24	▲ 10	18	23	1	

設備内容（複数回答）

（件数）

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期								
① 土地	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
② 建物・工場・店舗	7	9	2	3	3	2	0	0	0	0	2	4
③ 機械・設備・倉庫	18	21	3	1	12	16	0	0	3	0	0	4
④ 車両・運搬具	33	23	10	3	4	1	5	5	4	10	10	4
⑤ 付帯施設	5	17	1	1	1	4	1	5	0	3	2	4
⑥ OA機器	12	18	5	5	0	2	5	6	0	1	2	4
⑦ 福利厚生施設	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
⑧ その他	10	6	1	0	2	0	6	5	0	0	1	1
合計	88	96	23	14	24	25	17	21	7	14	17	22

IV. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、建設業が「従業員の確保難」、製造業が「原材料価格の上昇」、卸売業が「大企業の進出による競争の激化」、小売業が「従業員の確保難」、サービス業が「従業員の確保難」を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、建設業が「熟練技術者の確保難」「下請業者の確保難」、製造業が「原材料費・人件費以外の経費の増加」「大企業の進出による競争の激化」、卸売業が「従業員の確保難」、小売業が「人件費の増加」「販売単価の低下・上昇難」、サービス業が「材料等仕入単価の上昇」を挙げており、人員確保、物価高騰、競合他店との競争の激化、人件費およびエネルギーや電気料金など人件費以外の経営コストの上昇、価格転嫁および下請業者の不足が経営課題となっていることが窺える。

	1 位		2 位		3 位	
建設業	従業員の確保難		熟練技術者の確保難		下請業者の確保難	
	44.4%	(16件)	27.3%	(9件)	28.6%	(8件)
製造業	原材料価格の上昇		原材料費・人件費以外の経費の増加		大企業の進出による競争の激化	
	31.7%	(13件)	24.3%	(9件)	22.6%	(7件)
卸売業	大企業の進出による競争の激化		従業員の確保難		従業員の確保難	
	40.5%	(17件)	23.3%	(7件)	36.7%	(11件)
小売業	従業員の確保難		人件費の増加		販売単価の低下・上昇難	
	19.4%	(7件)	28.1%	(9件)	23.1%	(6件)
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇		材料等仕入単価の上昇	
	31.7%	(13件)	27.0%	(10件)	32.4%	(11件)

* %は1位、2位、3位それぞれの回答数 (= 100%) の割合を示したものの。

参考：1～3位を累計した場合

	1 位		2 位		3 位	
建設業	従業員の確保難		熟練技術者の確保難		下請業者の確保難	
	23.7%	(23件)	17.5%	(17件)	15.5%	(15件)
製造業	原材料価格の上昇		需要の停滞		原材料費・人件費以外の経費の増加	
	22.0%	(24件)	17.4%	(19件)	13.8%	(15件)
卸売業	従業員の確保難		大企業の進出による競争の激化 需要の停滞		店舗・倉庫の狭隘・老朽化	
	23.5%	(24件)	17.6%	(18件)	12.7%	(13件)
小売業	大型店等の進出による競争の激化		従業員の確保難		購買力の他地域への流出 人件費の増加	
	14.9%	(14件)	13.8%	(13件)	11.7%	(11件)
サービス業	材料等仕入単価の上昇		従業員の確保難		店舗施設の狭隘・老朽化 人件費以外の経費の増加 需要の停滞	
	18.8%	(21件)	17.0%	(19件)	10.7%	(12件)

* %は1位から3位までの総回答数 (= 100%) の割合を示したものの。

【付帯調査】

◎電子帳簿の保存、人材不足・確保・募集に係る調査

IV. 電子帳簿保存法改正への対応状況について ※（ ）内は前回調査時の割合

・電子帳簿保存法改正への対応状況について聞いたところ、回答のあった203社中、①「既に準備を完了している」が70社34.5%（34.0%）、②「準備に取り掛かっている」が59社29.1%（26.0%）、④「情報収集は行っているが、取り掛かっていない」が31社15.3%（1.3%）の順となった。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
①既に準備を完了している	70	34.5%	34.0%
②準備に取り掛かっている	59	29.1%	26.0%
③導入を検討している	22	10.8%	26.7%
④情報収集は行っているが、取り掛かっていない	31	15.3%	1.3%
⑤導入しない（導入の必要がない）	21	10.3%	8.0%
⑥その他	0	0.0%	4.0%
合 計	203	100.0%	100.0%

V. 電子帳簿保存に向けた現在の進捗状況について（複数回答） ※（ ）内は前回調査時の割合

・問IVで②「準備に取り掛かっている」、③「導入を検討している」、④「情報収集は行っているが、取り掛かっていない」と回答のあった112社に対し、その理由を聞いたところ、①「対応するサービスを検討中（会計、文書管理システム等）」が63件56.3%（63.0%）、②「社内の事務処理規定等を整備中」が44件39.3%（25.9%）、③「取引先と調整中」が13件11.6%（6.2%）の順となった。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
①対応するサービスを検討中（会計、文書管理システム等）	63	56.3%	63.0%
②社内の事務処理規定等を整備中	44	39.3%	25.9%
③取引先と調整中	13	11.6%	6.2%
④その他	1	0.9%	4.9%

○その他のコメント

- ・建設業
- ・よくわからない（総合工事）

VI. 従業員数の増減について

・従業員数の増減について聞いたところ、回答のあった203社中、③「変化なし」が89社43.8%、④「減少した（1～4人以下の減少）」が56社27.6%、②「増加した（1～4人以下の増加）」が38社18.7%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
①大幅に増加した（5人以上の増加）	6	3.0%
②増加した（1～4人以下の増加）	38	18.7%
③変化なし	89	43.8%
④減少した（1～4人以下の減少）	56	27.6%
⑤大幅に減少した（5人以上の減少）	14	6.9%
合 計	203	100.0%

VII. 採用活動の状況について

- ・採用活動の状況について回答のあった203社に聞いたところ、②「採用が難しくなっている」が118件58.2%、⑥「採用を行っていないのでわからない」が25件12.3%、⑤「変わらない」が23件11.3%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
①全く採用できていない	21	10.3%
②採用が難しくなっている	118	58.2%
③十分採用できている	2	1.0%
④比較的採用できている	14	6.9%
⑤変わらない	23	11.3%
⑥採用を行っていないのでわからない	25	12.3%
合 計	203	100.0%

VIII. 人材募集の方法について（複数回答）

- ・人材募集の方法について回答のあった203社に聞いたところ、①「ハローワーク」が183件90.1%、⑪「高齢者の継続雇用」が74件36.5%、⑩「定年退職者の再雇用」が69件34.0%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
①ハローワーク	183	90.1%
②人材サービス会社（民間の職業紹介機関）	26	12.8%
③求人Web媒体（就職サイト等）	30	14.8%
④自社ホームページへの掲載	50	24.6%
⑤ソーシャルリクルーティング（face book等SNS活用）	62	30.5%
⑥採用を行っていないのでわからない	14	5.4%
⑦会社説明会の開催・参加（合同説明会を含む）	42	20.7%
⑧知人・友人等からの紹介（縁故採用）	56	27.6%
⑨非正社員からの正社員転換	18	8.9%
⑩定年退職者の再雇用	69	34.0%

⑪高齢者の継続雇用	74	36.5%
⑫その他	1	2.0%

○その他のコメント

・ 製造業

- ・ 高校新卒の採用（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

Ⅸ. 人材確保の課題や要望等について（自由記入）

・ 建設業

- ・ 建設業は特に募集しても問合せすら無い状況（職別工事）
- ・ 今後定年退職が一気に増加するため、検討課題となっている（職別工事）
- ・ 有資格者を採用したい（総合工事）
- ・ 首都圏や大企業への就職などの若者意識に変化が無い限り変わらないと考えている（設備工事）
- ・ 参加可能な就職説明会（学校単位で実施されるものを含む）を紹介して欲しい（設備工事）
- ・ 能力ある人材の確保が難しい（設備工事）

・ 製造業

- ・ 質の低下が課題。人数確保や求人方法ではなく、能力が欲しい。（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 労働に関し様々な制約があるため、法律の再考が必要と思う（食品・飲料品）
- ・ 新型コロナの第5類移行の影響か、求人を出すと反応があった（出版・印刷・同関連産業）
- ・ ハローワークより人材サービス会社からの問合せが多い（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 数は充足しているが熟練者が不足している（出版・印刷・同関連産業）

・ 卸売業

- ・ 会社の将来設計を大株主と相談しながら見直している（繊維・衣服・身の回り品）
- ・ 休日をどのように増やすかを検討しているものの、顧客の選別が出来ずにいる状況である（一般・事務機器等）

・ 小売業

- ・ 少子化に加え、若年者の県外流出により、新卒者の確保が困難である（自動車・自転車燃料）
- ・ 新卒の応募が全くない。店舗の人員不足解消に派遣を利用しているため経費が増加している（織物・衣服・身の回り品・文具等）

・ サービス業

- ・ 2022年はInstagram、X(旧Twitter)への投稿で3名採用した（情報サービス）
- ・ 若年者の応募が無いため、高齢者が増えている（広告・専門サービス・写真）
- ・ 増員したいが資格保有者がおらず、増員できない（自動車整備業・機械修理）
- ・ 新卒採用が難しい（情報サービス）
- ・ 新卒採用数が減少したため、企業の認知度向上を図りたい（情報サービス）
- ・ 専門職である調理人材の不足解消が喫緊の課題（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）

秋田市内企業景況調査結果（業種別比較表）
（第3四半期：2023年10月～12月）

1. 今期の状況

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	42	107	54	57	76	70	15	155	33	18	40	20	46	86	71	6	134	63
	%	20.7	52.7	26.6	28.1	37.4	34.5	7.4	76.4	16.3	23.1	51.3	25.6	22.7	42.4	35.0	3.0	66.0	31.0
	DI	▲ 5.9			▲ 6.4			▲ 8.9			▲ 2.5			▲ 12.3			▲ 28.0		
建設業	実数	10	22	5	14	13	10	6	27	4	12	15	10	13	16	8	1	14	22
	%	27.0	59.5	13.5	37.8	35.1	27.0	16.2	73.0	10.8	32.4	40.5	27.0	35.1	43.2	21.6	2.7	37.8	59.5
	DI	13.5			10.8			5.4			5.4			13.5			▲ 56.8		
製造業	実数	10	25	6	10	20	11	4	32	5	6	25	10	11	22	8	1	29	11
	%	24.4	61.0	14.6	24.4	48.8	26.8	9.8	78.0	12.2	14.6	61.0	24.4	26.8	53.7	19.5	2.4	70.7	26.8
	DI	9.8			▲ 2.4			▲ 2.4			▲ 9.8			7.3			▲ 24.4		
卸売業	実数	6	24	18	6	24	18	0	36	12	6	18	10	6	18	24	0	43	5
	%	12.5	50.0	37.5	12.5	50.0	37.5	0.0	75.0	25.0	12.5	50.0	37.5	12.5	37.5	50.0	0.0	89.6	10.4
	DI	▲ 25.0			▲ 25.0			▲ 25.0			▲ 25.0			▲ 37.5			▲ 10.4		
小売業	実数	7	18	11	13	9	14	0	30	6	13	9	14	7	14	15	0	26	10
	%	19.4	50.0	30.6	36.1	25.0	38.9	0.0	83.3	16.7	36.1	25.0	38.9	19.4	38.9	41.7	0.0	72.2	27.8
	DI	▲ 11.2			▲ 2.8			▲ 16.7			▲ 22.3			▲ 27.8			▲ 27.8		
サービス業	実数	9	18	14	14	10	17	5	30	6	14	10	17	9	16	16	4	22	15
	%	22.0	43.9	34.1	34.1	24.4	41.5	12.2	73.2	14.6	34.1	24.4	41.5	22.0	39.0	39.0	9.8	53.7	36.6
	DI	▲ 12.1			▲ 7.4			▲ 2.4			▲ 17.0			▲ 26.8			▲ 26.8		

※DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

秋田市市内企業景況調査結果(業種別比較表)
(第3四半期:2023年10月~12月)

2. 来期の見通し

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	25	121	57	35	90	78	9	158	36	10	47	21	28	106	69	20	126	57
	%	12.3	59.6	28.1	17.2	44.3	38.4	4.4	77.8	17.7	12.8	60.3	26.9	13.8	52.2	34.0	9.9	62.1	28.1
	DI	▲ 15.8			▲ 21.2			▲ 13.3			▲ 14.1			▲ 20.2			▲ 18.2		
建設業	実数	4	26	7	10	16	11	3	29	5	8	17	12	5	23	9	3	13	21
	%	10.8	70.3	18.9	27.0	43.2	29.7	8.1	78.4	13.5	21.6	45.9	32.4	13.5	62.2	24.3	8.1	35.1	56.8
	DI	▲ 8.1			▲ 2.7			▲ 5.4			▲ 10.8			▲ 10.8			▲ 48.7		
製造業	実数	2	27	12	4	19	18	2	31	8	2	30	9	2	25	14	3	28	10
	%	4.9	65.9	29.3	9.8	46.3	43.9	4.9	75.6	19.5	4.9	73.2	22.0	4.9	61.0	34.1	7.3	68.3	24.4
	DI	▲ 24.4			▲ 34.1			▲ 14.6			▲ 17.1			▲ 29.2			▲ 17.1		
卸売業	実数	6	30	12	6	24	18	0	36	12	6	30	12	6	30	12	6	37	5
	%	12.5	62.5	25.0	12.5	50.0	37.5	0.0	75.0	25.0	12.5	50.0	37.5	12.5	62.5	25.0	12.5	77.1	10.4
	DI	▲ 12.5			▲ 25.0			▲ 25.0			▲ 12.5			2.1					
小売業	実数	3	19	14	3	19	14	0	33	3	3	19	14	6	18	12	0	26	10
	%	8.3	52.8	38.9	8.3	52.8	38.9	0.0	91.7	8.3	8.3	52.8	38.9	16.7	50.0	33.3	0.0	72.2	27.8
	DI	▲ 30.6			▲ 30.6			▲ 8.3			▲ 16.6			▲ 27.8					
サービス業	実数	10	19	12	12	12	17	4	29	8	12	12	17	9	10	22	8	22	11
	%	24.4	46.3	29.3	29.3	29.3	41.5	9.8	70.7	19.5	29.3	29.3	41.5	22.0	24.4	53.7	19.5	53.7	26.8
	DI	▲ 4.9			▲ 12.2			▲ 9.7			▲ 31.7			▲ 7.3					

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

参考

市内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴 (2023年10-12月)

1 建設業

- ・ 工事が順調に進み経費を節約できた一方、遅延工事の発生により採算はあまりとれなかった（職別工事）
- ・ 今期は官民共に大型物件が少なく、竣工額が減少した（設備工事）
- ・ 工事額は若干増加しているが、品物の生産が間に合わないものがあり、納期が3カ月以上遅延している。（職別工事）
- ・ 減収増益の状況。増益要因は粗利益率向上によるもの（総合工事）
- ・ 工事額は減少しているが、技能士の従業員が入社して20年以上の経験を積んだことにより採算面が向上している（職別工事）
- ・ 前半に未消化工事があり、状況的には昨年と同様（職別工事）
- ・ 水害復旧工事が思うように進んでいない（総合工事）
- ・ 大きな完成工事は無し。大型工事着手数件あり（総合工事）
- ・ 新築物件が価格高騰のため受注減となっている（総合工事）
- ・ 人員が昨年より増加したため、消化工事量が増加し、完成高が増加となった（設備工事）
- ・ 新規受注も増加しているが、従業員が不足している（設備工事）
- ・ 完成工事高が増加しており、事故も無く安定した状況であった（設備工事）
- ・ 災害復旧関連の工事が終わり一安心している。他の工事も見込みが見えてきた（総合工事）

2 製造業

- ・ 売上高は前年並みで推移するも、原材料等の高騰が続き収支は前年と比べ悪化した（食品・飲料品）
- ・ 本社からの委託が大半となり、業績は不変（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 世界情勢の不安定化による資材高騰等により、案件の中止も発生してきた（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 前年同期間のコロナ第八波による大幅減の裏返しの期待も叶わず、ほぼ前年並みの実績で着地。比較的高めの気温の影響に加え、業務用は人流の回復により客足は徐々に戻りつつあるが、宴会の少人数化、一次会のみで売上が振るわない。家庭用は物価高を受けた消費者の生活防衛意識が強まり回復の力強さは感じられない（食品・飲料品）
- ・ 業績がようやく上向いた（食品・飲料品）
- ・ 主な取引先の減産により売上が減少した（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ スポット受注により売上は増加した（出版・印刷・同関連産業）
- ・ 国内工場の減少により、一部工場に受注が集中している（繊維・衣服）
- ・ 受注減少による売上減少により、経常利益および資金繰りの悪化した（出版・印刷・同関連産業）
- ・ 2022年度が好業績だったため、反動により売上が大きく減少した（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

3 卸売業

- ・ 天候不良により相場が高騰し業況は好転した（食料・水産物飲料品等）

4 小 売 業

- ・メーカー生産がほぼ正常化し、国内向け出荷台数が増加していることから増収増益となった（自動車・自転車・燃料）
- ・11月の売上は前年を下回り、12月も期待ほどではなかった（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・暖冬の影響と消費の冷え込みが大きく、売上が減少した（織物・衣服・身の回り品・文具等）

5 サービス業

- ・宴会増加により売上は増加した。材料費高騰や人件費増加で経常利益は不変（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・石油をはじめ、様々な製品の値上がりが続いており、業況が悪化している（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・秋田市内ホテルの宿泊需要が旺盛だったこともあり、高単価で客室が販売できたことからある程度の売上を確保できたが、前年同期比では減少した（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・売上増加に至らず減少した（情報サービス）
- ・売上および採算は改善しているものの、新型コロナ前への完全回復は見込めない状況（運輸・物品賃貸）
- ・10月～11月は好調に推移したものの、12月以降は落ち込みが大きい（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・宿泊部門は好転したが、宴会料飲部門は回復していない（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）

Ⅱ 来期の見通し（2024年1-3月）

1 建設業

- ・受注工事が今のところないので、何事も悪化する見込み（職別工事）
- ・繰越工事のうち、1/3強が来期の竣工となるため手持工事は減少する見込み（設備工事）
- ・売上の見通しが納期遅延により立てづらい。（職別工事）
- ・増収増益の見込み。粗利益率向上が主な要因（総合工事）
- ・工事が冬枯れになる時期ではあるが、天候によって変化することもあるため期待している（職別工事）
- ・若干の減少が予想される（職別工事）
- ・年明け以降、完成工事額や資金繰りが少しずつ回復すると予想（総合工事）
- ・水害復旧工事がまだ残っており、職人不足が生じている（総合工事）
- ・7月の大雨により一時的な増加が見込まれる（設備工事）
- ・降雪の状況により工事内容が変化するため見通しできないところがある（設備工事）
- ・売上の見通しは不明。水害で多額の出費が続いている（設備工事）
- ・災害復旧関連の工事の見通しが立たない（総合工事）
- ・横ばいで推移する見込み（総合工事）

2 製造業

- ・物価上昇等による県内消費の伸び悩みに加え、競合他店の進出の影響も受け、売上高の前年確保に苦慮している。また、人件費および原材料費の高騰により収支悪化を懸念している（食品・飲料品）
- ・今後も本社からの委託で進める見通し（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・前期より更に冷え込みそうな予感（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

- ・概ね前年並みの基調と予想。大手製瓶メーカーの生産休止により一升瓶不足がさらに深刻化し、確保難とリユース瓶価格の高騰が懸念される（食品・飲料品）
- ・鮎等の水揚げは順調であるが、稼働回数等を考慮すると期待できない。（食品・飲料品）
- ・見積り件数が増加傾向にあり、来期も安定した経営が見込まれる（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・営業力を強化する必要がある（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・来期はスポット受注が期待できず売上は減少する見込み（出版・印刷・同関連産業）
- ・物価上昇に併せ、加工賃にもある程度反映できており、売上は増加する見込み（繊維・衣服）
- ・1～3月は例年繁忙期に入るが、10～12月期の経常利益および資金繰りの悪化が尾を引く形となりそうである（出版・印刷・同関連産業）
- ・2023年度第4四半期が売上の底と見ている（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

3 卸売業

- ・コロナ前の売上水準に戻りつつある（その他）
- ・昨年同様の売上を見通している（その他）

4 小売業

- ・商品の切り替え等により、受注可能車種が限定的になっており、新規受注台数が減少していることに加え、一部車種の生産・出荷が停止されていることから、前年同期間の販売台数を大きく下回ることによって減収減益が見込まれる（自動車・自転車・燃料）
- ・昨年休業していた期間が長かったため、比較すると売上は増加する見込み（織物・衣服・身の回り品・文具 等）

5 サービス業

- ・宿泊施設のリニューアルに伴い売上減少の見通し（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）（株）
- ・天候等にも影響されるが、悪化が見込まれる（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・コロナ前の従来の実績に戻る見込みである（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・売上および採算は改善しているものの、新型コロナ前への完全回復は見込めない状況（運輸・物品賃貸）
- ・昨年は宿泊補助施策（秋田へGO!キャンペーン）があったため、来期は前年同期比で業況がかなり悪化する見込み（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・宿泊部門は更に上昇させ、宴会料飲部門に期待したい（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）